

# 中国辺境地域における日本との経済交流の現状と可能性 — 広西チワン族自治区の事例を中心に —

北京航空航天大学北海学院副教授・ERINA 共同研究員 何為民

福島大学経済経営学類准教授・ERINA 共同研究員 朱永浩

## 1. はじめに

本稿の分析対象の地域は、中国の南西部に位置する広西チワン族自治区(以下、広西)である。地理的に中国辺境地域にある広西は、陸続きでベトナムに隣接し、中国の対東南アジア経済交流の玄関口として、近年その存在感が増している。一方で、広西の対ASEAN貿易が増加しているのに対し、日本との貿易額はまだ少ない。

広西経済およびその対外経済関係に関するこれまでの先行研究としては、ジェトロ海外調査部北アジア課(2010)、関・池部編(2011)、池部(2013)などがある。ジェトロ海外調査部北アジア課(2010)では、2008年に制定された「広西北部湾経済区発展計画」をはじめ、北部湾地域におけるASEANとの経済連携の進展を分析し、中国・ASEAN経済交流の主役として、広西の可能性に言及した。

関・池部編(2011)では、フィールドワークを通じて広西と日本の経済関係の現状や今後の展望について、北部湾地域の4都市(南寧市、北海市、欽州市、防城港市)を中心に分析を行った。その上で、日本企業による広西進出の要因は「原材料指向型」と「低賃金指向型」に分かれ、日本企業の珠江デルタからの二次的展開は、広西現地企業にとって新たなビジネスを生み出す可能性がある」と指摘した。

それ以外の論点として、池部(2013)は、広西とベトナムと

の国境貿易等の事例を取り上げながら、中国とASEANの現在の経済関係における現状を分析し、中国広東省とベトナム北部を連結する広西が東アジアにおいて新たな国際分業地域になる可能性がある」と論じている。

本稿では、上記の先行研究を踏まえて、中国辺境地域である広西の視点から、まず、その経済概況と特徴をまとめ、対外開放の現状を分析する。次いで、熊本県の事例を取り上げながら近年の広西と日本の経済関係を考察する。最後に、広西の対日経済交流の拡大に向けた重点的に取り組むべき課題を示す。

## 2. 広西チワン族自治区経済の動向と特徴

### 2.1. 広西の経済概要

広西の南部は北部湾(Bac Bo Gulf)に面し、西南部はベトナムと国境を接している。亜熱帯気候に恵まれた広西には、中華人民共和国が成立した翌年の1950年、広西省人民政府が設立された。その後、チワン族住民の割合が比較的多いことから、1958年に広西省の名称が「広西チワン族自治区」に変わり、現在に至っている。

表1に示すように、広西の面積は23.67万平方キロメートル(中国国土の2.5%)、日本国土面積の62.6%に相当する。2014年末現在、広西の人口は5475万人、中国総人口(13億

表1 広西チワン族自治区の経済概要(2014年)

|              |  |
|--------------|--|
| 面積           | 23.67万平方キロメートル                         |
| 人口           | 5475万人                                 |
| 地域総生産(GRP)   | 1兆5673億元(2013年より8.5%増[実質])             |
| 産業構成比        | 第一次産業15.4%<br>第二次産業46.8%<br>第三次産業37.8% |
| 固定資産投資額      | 1兆3288億元(2013年より16.7%増[実質])            |
| 社会的消費財小売総額   | 5717億元(2013年より10.9%増[実質])              |
| 一人当たりGRP(名目) | 3万3090元                                |
| 住民消費価格指数     | 2.1%                                   |
| 都市部失業率       | 3.15%                                  |
| 対外貿易額        | 輸出額243.3億ドル<br>輸入額162.2億ドル             |

(出所) 広西チワン族自治区統計局「2014年広西国民経済和社会発展統計公報」(2015年4月9日)より作成。

表2 広西チワン族自治区の行政区分

| 地区級市    | 英文表記          | 管轄下の県級市 | 英文表記      |
|---------|---------------|---------|-----------|
| 南寧市(省都) | Nanning       |         |           |
| 防城港市    | Fangchenggang | 東興市     | Dongxing  |
| 柳州市     | Liuzhou       |         |           |
| 桂林市     | Guilin        |         |           |
| 梧州市     | Wuzhou        | 岑溪市     | Cenxi     |
| 賀州市     | Hezhou        |         |           |
| 玉林市     | Yulin         | 北流市     | Beiliu    |
| 貴港市     | Guigang       | 桂平市     | Guiping   |
| 百色市     | Baise         |         |           |
| 欽州市     | Qinzhou       |         |           |
| 河池市     | Hechi         | 宜州市     | Yizhou    |
| 北海市     | Beihai        |         |           |
| 崇左市     | Chongzuo      | 凭祥市     | Pingxiang |
| 来賓市     | Laibin        | 合山市     | Heshan    |

(出所)中国行政区劃網(<http://www.xzqh.org/html/>、2015年9月30日アクセス)より作成

6782万人)の4.2%を占める。その行政区分は、省都の南寧市を含む14地級市からなる(表2)。

2014年における広西の地域内総生産(GRP)は1兆5673億ドルに達し、中国の名目GDP(63兆6139億元)の2.46%を占めた。また、その年の実質経済成長率は8.5%となり、全国平均成長率の7.3%を上回った。ただし、一人当たり名目GRPをみると、広西は3万3090元で全国平均(4万6629元)を大きく下回っており、中国经济における後発地域に属しているといえる(表1)。

経済構造については、広西の第一、二、三次産業の比率がそれぞれ15.4%、46.8%、37.8%となっている。第一次産業が比較的大きな比重を持つことが重要な特徴である。とりわけ、中国最大のサトウキビの栽培地域として、2014年における広西の生産量は7953万トンに上っている。一方、工業を中心とする第二次産業の比率も、広西経済の中で大きな比重を持つことがもう一つの特徴として挙げられる。具体的には、冶金、機械、自動車、石油化学、食品加工、製薬などが広西の主な基幹産業である。たとえば、玉林市にある「玉柴機器集团有限公司」は、中国最大のディーゼルオイルエンジンメーカーとなっている。

2011年1月、「広西チワン族自治区第12次5カ年規画」が公表され、その中で表3に示すように、2011~2015年における4分野(経済発展、科学技術・教育、資源・環境、国民生活)の主要指標の目標値が提示された。また規画の中では、農業発展のほか、産業構造の高度化、産業集積の形成、環境問題等が取り上げられている。さらに、対外経済開放については、東南アジアとの経済関係の強化が重視され、ASEANとの貿易・投資、交通インフラ整備、観光、物流、メコン川流域

開発での協力を重視する方針が規画に盛り込まれた。

## 2.2. 広西の対外経済開放の展開

中国が改革・開放路線にかじを切って以降、広西の経済的な対外開放において重要な出来事が三つある。一つ目は、外資導入等に対して自主権をもつ14沿海開放都市の一つとして、1984年に広西・北海市の対外開放が決定されたことである。二つ目は、2004年に「中国-ASEAN博覧会」(CAEXPO)が省都の南寧市で初めて開催されたことである。三つ目は、中国政府が2008年に「広西北部湾経済区発展規画」を正式に批准したことである。

北海市が1984年に沿海開放都市に指定された当時、その地理的優位性を生かし多くの外資導入が期待されていた。しかし、実際はインフラ整備が遅れ、外資誘致の実績も少なく、東部沿海地域に比べて経済的な対外開放では出遅れる結果となった(廖、2007)。

ところが21世紀に入り、広西の経済開発をめぐる状況は大きく変化した。中国の市場経済化が進むなか、広西は経済発展のサイクルを作り出せていないため、中国政府は広西の経済開発に本腰を入れ始めたのである。その契機となったのは、2000年に始動した国家プロジェクト「西部大開発戦略」である。この戦略の基本的考え方は、東部沿海地域に比べて経済開発が著しく遅れている(広西を含む)中国西部地域の交通インフラ整備を進め、エネルギー開発と経済的な対外開放を図ることにある。

また、中国とASEANとの協力関係が政治的・経済的に深まり、とりわけ中国とベトナムの間(以下、中越)における経済関係の緊密化を背景に、2004年に第1回CAEXPOが南寧市で開催され、これは中国政府が広西を中国の対東南ア

表3 広西チワン族自治区第12次5カ年計画の主要目標

| 分類      | 指標                             | 単位   | 2010年                | 2015年                | 年平均増加率(%) | 5年累計   | 属性  |
|---------|--------------------------------|------|----------------------|----------------------|-----------|--------|-----|
| 経済発展    | GRP                            | 億元   | 9,502                | 15,500               | 10        | -      | 予測性 |
|         | 一人当たりGRP                       | 元    | 19,471               | 30,390               | 9         | -      | 予測性 |
|         | 財政収入                           | 億元   | 1,228                | 2,460                | 15        | -      | 予測性 |
|         | うち一般予算収入                       | 億元   | 772                  | 1,600                | 17        | -      | 予測性 |
|         | 全社会固定資産投資額                     | 億元   | 7,859                | 19,000               | 20        | 60,000 | 予測性 |
|         | 社会消費財小売総額                      | 億元   | 3,272                | 6,580                | 15        | -      | 予測性 |
|         | 輸出入総額                          | 億米ドル | 177                  | 460                  | 21        | -      | 予測性 |
|         | うち輸出総額                         | 億米ドル | 96                   | 240                  | 20        | -      | 予測性 |
|         | 工業付加価値増加額比重                    | %    | 40.6                 | 45.6                 | -         | 5      | 予測性 |
|         | サービス業付加価値増加額の対GRP比             | %    | 35                   | 37                   | -         | 2      | 予測性 |
| 都市化率    | %                              | 40.6 | 50                   | -                    | 9.4       | 予測性    |     |
| 科学技術・教育 | 9年制義務教育達成率                     | %    | 85                   | 93                   | -         | 8      | 予測性 |
|         | 高校入学率                          | %    | 69                   | 87                   | -         | 18     | 予測性 |
|         | R&D経費の対GRP比                    | %    | 0.9                  | 2.2                  | -         | 1.3    | 予測性 |
|         | 1万人当たり特許権保有数                   | 件    | 0.64                 | 3                    | -         | 2.36   | 予測性 |
| 資源・環境   | 耕地保有量                          | 万ムー  | 6,320                | 6,316                | -         | -4     | 拘束性 |
|         | 単位工業付加価値増加額当たり用水減少率            | %    | 193 <sup>ト</sup> /万元 | 135 <sup>ト</sup> /万元 | -         | 30     | 拘束性 |
|         | 農業灌漑用水有効利用系数                   |      | 0.415                | 0.45                 | -         | 0.035  | 予測性 |
|         | 非化石エネルギーの対一次エネルギー消費比重          | %    | 17.8                 | 20                   | -         | 2.2    | 拘束性 |
|         | 単位GRP当たりエネルギー消費削減              | %    | -                    | -                    | -         | -      | 拘束性 |
|         | 単位GRP当たりCO <sub>2</sub> 排出量削減率 | %    | -                    | -                    | -         | -      | 拘束性 |
|         | 化学酸素要求量排出減少                    | %    | -                    | -                    | -         | -      | 拘束性 |
|         | 二酸化硫黄排出減少                      | %    | -                    | -                    | -         | -      | 拘束性 |
|         | アンモニア窒素排出減少                    | %    | -                    | -                    | -         | -      | 拘束性 |
|         | 窒素酸化物排出減少                      | %    | -                    | -                    | -         | -      | 拘束性 |
|         | 森林被覆率                          | %    | 58                   | 60                   | -         | 2      | 拘束性 |
| 森林蓄積量   | %                              | 6.04 | 6.5                  | -                    | 0.46      | 拘束性    |     |
| 国民生活    | 全区総人口                          | 万人   | 5,152                | 5,400以下              | -         | -      | 拘束性 |
|         | 都市登記失業率                        | %    | 3.7                  | 5以下                  | -         | -      | 予測性 |
|         | 都市新規雇用者増加数                     | 万人   | -                    | -                    | -         | 190    | 予測性 |
|         | 都市基本養老保険加入者数                   | 万人   | 450                  | 540                  | -         | 90     | 拘束性 |
|         | 都市・農村三項医療保険加入率                 | %    | 80                   | 95                   | -         | 15     | 拘束性 |
|         | 都市保障性安居プロジェクト建設                | 万戸   | -                    | -                    | -         | 50     | 拘束性 |
|         | 都市住民一人当たり可処分所得                 | 元    | 17,064               | 27,480               | 10        | -      | 予測性 |
|         | 農村住民一人当たり純収入                   | 元    | 4,543                | 7,655                | 11        | -      | 予測性 |

(出所)『広西国民経済和社会発展“十二五”規画綱要』(2011年1月21日策定)より作成

アジア経済交流の最前線に位置づける重要な出来事である。近年、多くの東南アジアの首脳、閣僚が南寧市を訪れるようになり、同市はASEANと中国を繋ぐ結節点として地域的な国際都市の地位を確立しつつある(朱・三村2012)。

2008年には、中長期経済発展目標を盛り込んだ「広西北部湾経済区発展規画(2006~2020年)」が中国政府によって発表された。その中で、南寧市、北海市、欽州市、防城港市を重点4都市とした。この規画では、東南アジアとの経済交流拠点として広西の開発を加速させることが、中央政府の方針として決定された。合わせて、ASEANに最も距離が近い

「欽州保税港区」を新設するなど、具体的な振興策も推進されている。

さらに、北部湾地域の経済発展に伴い、高速道路や高速鉄道などの新規インフラ整備および既存交通網の拡張が進められている。鉄道整備の例をみると、「衡陽(湖南省)~柳州」、「柳州~南寧」、「南寧~欽州」、「欽州~防城港」、「欽州~北海」などの区間において高速鉄道が2013年12月に開通した。既存の高速道路網<sup>1)</sup>に加え、驚異的なペースで進んでいる鉄道整備により、広西の港湾および中越国境に向かう国際貨物輸送力の増強が期待されている。

<sup>1)</sup>『中国交通年鑑』2014年版によれば、2013年末時点で広西の高速道路総延長は3,305kmである。

### 3. 広西チワン族自治区と日本との経済交流の可能性

#### 3.1. 広西の対外貿易・外資導入および日本との経済交流

近年、広西の対外貿易は上昇傾向が続いている。2014年の対外貿易総額は405.5億ドルに達し、このうち輸出が対2000年比で16.3倍に相当する243.3億ドル、輸入が同29.8倍に相当する162.2億ドルで、いずれも最高値を記録した。一方、広西の輸出、輸入の全国シェアはそれぞれ1.04%、0.83%であった。これは広西の中国GDPシェア2.46%と比べても半分に満たない程度であり、経済規模に比較してかなり少ないことがわかる<sup>2</sup>。

表4は、広西の2000年、2005年、2010年、2012年、2014年の輸出入相手上位国・地域の構成比を示している。2014年における国・地域別に輸出先をみると、ベトナムが最も多く21.16%を占めた。ベトナムに次ぐのが香港(20.58%)、アメリカ(11.54%)、シンガポール(5.62%)、インドネシア(3.41%)で、全体として東南アジア諸国およびアメリカにかなり集中している。一方、同年の輸入先のシェアをみると、オーストラリアからの輸入が最も多く11.86%を占めた。オーストラリアに次ぐのがブラジル(10.11%)、アンゴラ(7.34%)、アメリカ(5.87%)、台湾(4.66%)の順である。このように広西の輸入は、オーストラリアや、ブラジル、アンゴラなどの天然資源産出国に偏重する構造である。

一方、日本との経済関係を見てみると、図に示すように、2000年以降における広西の対日貿易額は、2008年まで伸び続けたものの、2011年を除くとここ数年は伸び悩んでいる。広西の対外貿易額に占める日本のシェアは、輸出において

2000年の8.93%から2005年の11.18%、2010年の6.94%、2012年の4.84%、2014年の3.41%へと低下傾向が続いている。輸入においても、2000年の7.94%から2005年の8.33%、2010年の2.91%、2012年の1.07%、2014年の0.93%へと減少し、シェア低下が顕著である。そして、2000年時点で日本は広西にとって第4番目の輸出相手国、第3番目の輸入相手国であったが、2014年になると、その順位はそれぞれ第6番、第23番に下がり、広西の対外貿易における日本のプレゼンスは低下していることがわかる(表4)。

他方、日本との経済協力を積極的に進めようとする広西の新たな動きが一部で見られている。たとえば、2011年2月、王子製紙、シチズンなどの日系企業12社を中心とした「広西日本商工会」が創設された。また同年3月に南寧市には、日本の商品、サービス、文化の発信地と位置づけられる「日本園」が建設され、これまで熊本県、秋田県等の企業・団体が入居している。2013年11月に筆者(何)が実施した広西日本商工会へのヒアリングによると、南寧市内は日本料理店が70件以上存在している。広西ではもともと生魚を食べる習慣があり、比較的日本の味覚になじみやすいことが理由である。この数は北京市、広州市を上回って、上海市、深圳市に次いで中国において3番目に多いという。しかし、これらの日本料理店の経営者のほとんどは、台湾や香港、地元出身者であり、日本人経営の店はわずかである。

在広州日本国総領事館の資料によれば、2014年10月現在、日本企業の広西への進出はわずか11社、在留邦人数も205人(届出ベース)にとどまっている。広西に隣接する広東省の

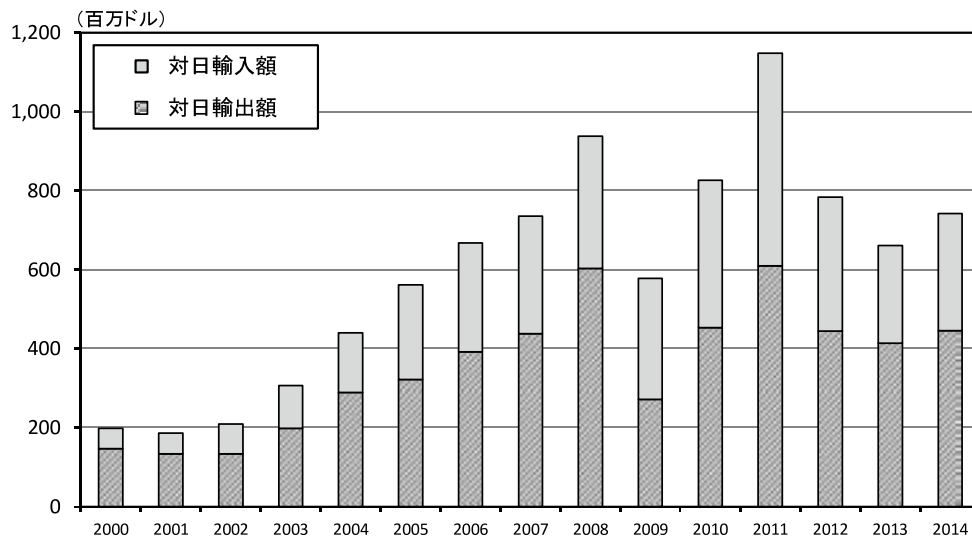
表4 広西チワン族自治区の主要貿易相手国・地域

|    | 2000年 |        |        | 2005年 |         |        | 2010年 |         |        | 2012年 |         |        | 2014年 |         |        |
|----|-------|--------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--------|
|    | 順位    | 国・地域   | シェア(%) | 順位    | 国・地域    | シェア(%) | 順位    | 国・地域    | シェア(%) | 順位    | 国・地域    | シェア(%) | 順位    | 国・地域    | シェア(%) |
| 輸出 | 1     | アメリカ   | 18.29  | 1     | アメリカ    | 13.54  | 1     | 香港      | 15.66  | 1     | 香港      | 17.66  | 1     | ベトナム    | 21.16  |
|    | 2     | 香港     | 15.15  | 2     | 香港      | 12.12  | 2     | アメリカ    | 12.04  | 2     | アメリカ    | 14.55  | 2     | 香港      | 20.58  |
|    | 3     | オランダ   | 10.01  | 3     | 日本      | 11.18  | 3     | ベトナム    | 12.02  | 3     | ベトナム    | 11.56  | 3     | アメリカ    | 11.54  |
|    | 4     | 日本     | 8.93   | 4     | ベトナム    | 7.68   | 4     | 日本      | 6.94   | 4     | インドネシア  | 5.43   | 4     | シンガポール  | 5.62   |
|    | 5     | ベトナム   | 7.49   | 5     | 台湾      | 3.46   | 5     | インド     | 4.27   | 5     | 日本      | 4.82   | 5     | インドネシア  | 4.37   |
|    | 6     | 台湾     | 3.65   | 6     | スペイン    | 2.72   | 6     | 韓国      | 3.51   | 6     | オーストラリア | 3.23   | 6     | 日本      | 3.41   |
|    | 総額    | 16億ドル  | 100.00 | 総額    | 29億ドル   | 100.00 | 総額    | 65億ドル   | 100.00 | 総額    | 92億ドル   | 100.00 | 総額    | 131億ドル  | 100.00 |
| 輸入 | 1     | 台湾     | 9.88   | 1     | ブラジル    | 14.15  | 1     | オーストラリア | 12.76  | 1     | オーストラリア | 11.15  | 1     | オーストラリア | 11.86  |
|    | 2     | フィンランド | 8.00   | 2     | ベトナム    | 12.39  | 2     | アメリカ    | 9.04   | 2     | ブラジル    | 10.19  | 2     | ブラジル    | 10.11  |
|    | 3     | 日本     | 7.94   | 3     | オーストラリア | 9.99   | 3     | ブラジル    | 8.90   | 3     | アンゴラ    | 9.85   | 3     | アンゴラ    | 7.34   |
|    | 4     | 韓国     | 7.87   | 4     | アメリカ    | 8.89   | 4     | ベトナム    | 8.65   | 4     | アルジェリア  | 5.70   | 4     | アメリカ    | 5.87   |
|    | 5     | ベトナム   | 7.02   | 5     | 日本      | 8.33   | 5     | スーダン    | 6.91   | 5     | アメリカ    | 5.24   | 5     | 台湾      | 4.66   |
|    | 6     | アメリカ   | 6.37   | 6     | インド     | 6.62   | 11    | 日本      | 2.91   | 20    | 日本      | 1.07   | 23    | 日本      | 0.93   |
|    | 総額    | 6億ドル   | 100.00 | 総額    | 29億ドル   | 100.00 | 総額    | 128億ドル  | 100.00 | 総額    | 316億ドル  | 100.00 | 総額    | 319億ドル  | 100.00 |

(出所)韓国貿易協会(KITA)のデータベースより作成

<sup>2</sup> 広西チワン族自治区統計局『広西統計年鑑』2012年版、『2014年広西国民経済和社会発展統計公報』(2015年4月9日)より引用・算出。

図 広西チワン族自治区の対日貿易額の推移



(出所)表4に同じ

場合、同省の珠江デルタを中心に投資活動を行う日本企業数は約2000社、在留邦人数は1万8805人に達し、広西との差は歴然としている。一方、広西チワン族自治区商務庁の資料によると、2013年末時点で、広西に進出している日系企業の登録社数は182社で、そのうち登録更新手続きを終えたのは106社、ほかの76社の状況は把握していないという。現段階では、広西に日本企業がその力を生かせるようなビジネス環境整備はまだ不十分であり、投資が十分に行われるほどの投資環境を築くには至っていないのが実情である。

### 3.2. 広西と熊本県との交流

前述したとおり、広西と日本の経済交流は比較的少ない。日本から見れば、地理的に遠い中国華南地域(広東省、海南省、広西チワン族自治区の3省区)との交流といえば「広東省」であり、広西は広東省に隣接する辺境地域に過ぎないという認識であろう。そんな中、1982年5月、日本の都道府県の中でいち早く広西との姉妹関係を締結したのが熊本県である。以下では、熊本県における広西との交流活動を考察することにしたい。

熊本県と広西の交流実績をみると、表5に示すように、両県・区における人的な交流が主たるものであり、それに比べて経済交流活動は比較的少ないことがわかる。両県・区の経済交流拡大に向けて、熊本県は2012年8月に南寧市に「熊本広西館」を開設し、熊本県事務所として嘱託と現地採

用の職員2人が常駐することで、県内企業の広西進出や県産品の販売促進などを支援することを目的とした<sup>3</sup>。

2013年11月に筆者(何)は同事務所職員へのヒアリングを実施したが、それによれば熊本県は広西への県内企業進出を積極的にサポートし、現地視察ツアーも企画されたという。一例をあげると、百色市の果物(マンゴー等)を日本に輸入することが検討されたことがある。しかし結局は、交通インフラ整備の遅れ、物流サービスなどの制約により断念することになった。

一方、地方経済総合研究所が2015年に実施した「熊本県内企業の経営者意識調査」によれば、日中関係の改善が進まないなど政治面での摩擦も懸念されるなか、中国への進出意欲そのものは2014年度より2位に低下したが、依然として全体の37.8%を占めることから、中長期的には広西への日本進出は期待できるという<sup>4</sup>。

## 4. むすびにかえて

本稿では、近年の広西経済および対外貿易の現状について分析し、日本との経済交流の最近の動きについて考察した。広西の経済的な対外関係および対日経済連携の可能性をまとめれば、次のようになろう。

近年、中国とASEAN諸国との経済関係が深化する中、広西はベトナムと637kmにわたる陸上国境線を有し、また海上

<sup>3</sup> 詳しくは、地方経済総合研究所「年間経済日誌」([http://www.dik.or.jp/?action=cabinet\\_action\\_main\\_download&block\\_id=180&room\\_id=1&cabinet\\_id=3&file\\_id=64&upload\\_id=366](http://www.dik.or.jp/?action=cabinet_action_main_download&block_id=180&room_id=1&cabinet_id=3&file_id=64&upload_id=366)、2015年9月30日にアクセス)を参照されたい。

<sup>4</sup> [http://www.dik.or.jp/?action=cabinet3\\_action\\_main\\_download&block\\_id=57&room\\_id=1&cabinet3\\_id=1&file\\_id=103&upload\\_id=620](http://www.dik.or.jp/?action=cabinet3_action_main_download&block_id=57&room_id=1&cabinet3_id=1&file_id=103&upload_id=620)、2015年2月1日アクセス。

表5 広西チワン族自治区と熊本友好関係締結以来30年の交流実績

|       | 交流実績         | 時期         | 広西側の派遣   | 熊本側の派遣   |
|-------|--------------|------------|----------|----------|
| 政府間交流 | 友好訪問団        | 1982～2011年 | 28回約300人 | 35回約750人 |
|       | 県費留学生        | 1984～2006年 | 30人      | －        |
|       | 技能研修員        | 1983年～     | 55人      | －        |
|       | 農業研修生        | 1982年～     | 15回      | －        |
|       | 県職員の研修       | 1987年～     | －        | 7人       |
|       | 議会交流         | 1984～2011年 | 4回30人    | 18回333人  |
| 文化交流  | 高校生の体育交流     | 1984～2001年 | 6回95人    | 13回213人  |
|       | 青少年の国際理解交流   | 2004～2011年 | 3回40人    | 4回28人    |
|       | 教育友好訪問団      | 1982～1996年 | 4回32人    | 4回213人   |
|       | 姉妹高校などの友好交流  | 1987～2007年 | 7件       | －        |
|       | 姉妹テレビ局の友好交流  | 1994年      | 1件       | －        |
|       | 国際交流員        | 1994年～     | 16人      | －        |
| 経済交流  | 産業展覧会、宣伝会議   | 1983～1999年 | 2回       | 2回       |
|       | 経済考察団        | 1987～2000年 | 5回       | 3回       |
|       | 経済交流員        | 2000～2011年 | 10回41人   | －        |
|       | CAEXPOの視察、出展 | 2004～2011年 | －        | 7回203人   |

(出所) 広西チワン族自治区政府外事弁公室の資料により作成

交通の利便性という地理的特性および良好な交通・港湾インフラを活かし、中国の対ASEAN経済交流の中核になろうとしている。一方、これまで日本はASEAN諸国との経済交流をダイレクトに行っていたが、東アジア地域における経済活動の広がりや各国間の相互依存関係の深化を考慮すると、バイの関係からマルチの関係への移行も勘案しながら、日本からASEANへの中継拠点となりうる広西と積極的に経済連携を図っていく必要がある。この地域における経済環境、経済連携の動きが大きく進展することが予想されるが、日本としては、国境地帯のインフラ整備や、物流・通関サービスの改善状況など、広西とASEAN諸国との関係がどのように変化していくかを常に注視することが肝要である。

また、広西と日本との経済協力関係には、主に日本企業が広西に進出して「原材料」または「安価で豊富な労働力」を求めるといった二つの類型があると指摘されている(関2011)。近年、インドネシア、タイ、ベトナムなどのASEAN諸国においても、中国と同様に賃金上昇の傾向が続いている。したがって、低賃金労働者活用のメリットがASEANでも失われつつあり、日本企業の投資類型が転換期にさしかかっていると見える。今後、広東省等からの産業移転受入地としての広西の可能性を広げるためには、投資環境の改善が急務である。

辺境地域に属する広西は、日本企業にとって「手つかずのマーケット」のような存在であり、中国辺境地域市場進出には新たな可能性がある。特に、交通インフラ整備が急速に進

むなか、拠点都市である南寧市を中心にしたその周辺都市への供給網拡大および販売ルートの開拓は、日本の内需型産業における企業が広西市場に進出する際に重要である。

なお、朱・三村(2012)で指摘したように、中国と北東アジアおよび東南アジアの地域経済交流を見た場合、北東アジアと東南アジアにおける国際環境や社会経済情勢は大きく異なる。しかし、いずれも中国と周辺国のお互いの立場、違いを前提として、中国辺境地域における経済交流の実態を細部まで掘り下げ、その共通点および相違点を分析し、日本との交流の可能性も視野に入れながら、互いに参考となる部分を抽出する必要がある。その具体化については今後の課題としたい。

## 参考文献

### 日本語文献

- 池部亮(2013)『東アジアの国際分業と「華越経済圏」－広東省とベトナムの生産ネットワーク』、新評論
- ジェトロ海外調査部北アジア課(2010)『中国「新興」地域の事業環境と日系企業のビジネスチャンスとリスク』、日本貿易振興機構(ジェトロ)
- 朱永浩・三村光弘(2012)「広西チワン族自治区から見る中越国境地域経済交流－北海、東興、南寧、憑祥視察報告」、『ERINA REPORT』、No.103、環日本海経済研究所、pp.52-57
- 関満博・池部亮編(2011)『「交流の時」を迎える中越国境地域－中国広西チワン族自治区の北部湾開発』、新評論

西澤正樹(2009)「中国『辺境』の地域経済と企業(3)－広西壮族自治区崇左市、欽州市、防城港市、南寧市」、『アジア研究所紀要』、第36号、亜細亜大学アジア研究所、pp.251-336

細川大輔(2010)「汎北部湾経済協力のゆくえ－広西チワン族自治区の挑戦」、『大阪経大論集』、第61巻第2号、大阪経大学会、pp.75-97

中国語文献

程建華(1994)「北海現象透析」、『中国国情国力』、1994年第10期、中国信息報社、pp.41-42

廖廷弼(2007)「広西経済発展緩慢の原因分析」、『創新』、2007年第1期、南寧市社会科学院、pp.77-82

## *The Current Situation of and Potential for Economic Exchange in China's Border Regions with Japan: With a focus on the case example of the Guangxi Zhuang Autonomous Region*

**HE, Weimin**

Associate Professor, Beihai College of Beihang University, and ERINA Collaborative Researcher

**ZHU, Yonghao**

Associate Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Fukushima University, and ERINA Collaborative Researcher

### **Summary**

The subject of the analysis in this paper is the Guangxi Zhuang Autonomous Region (hereinafter “Guangxi”), geographically belonging to the border region which adjoins Vietnam on land, and faces south onto the Gulf of Tonkin. Guangxi’s economic development was delayed for a long period after reform and opening-up, but in recent years with the strengthening of economic relations between China and ASEAN, it has exploited its geographic advantage and increased its presence as an economic exchange hub with Vietnam. The “Guangxi Beibu [North] Gulf Economic Zone Development Plan (2006–2020)” was approved as a Chinese national strategy in January 2008, and a further acceleration of economic exchange between Guangxi and ASEAN is expected.

Meanwhile, regarding economic relations with Japan, there are few Japanese firms which have expanded into Guangxi, and the value of trade with Japan has remained stagnant. In this paper, in addition to undertaking analysis of the economic characteristics of Guangxi and the current situation for economic cooperation with Japan, we examine which points Japan should note when promoting economic exchange with Guangxi as a Chinese border region.

[Translated by ERINA]